

質 問 順 位	3	質 問 者	安 樂 良 幸 議員	
件 名	項 目	要 旨		メ モ
1. 防災対策	1. 防災指導員（仮称）の設置について	1. 近年、地震や台風、豪雨など予期しない自然災害が多発しており、防災の必要性は高まっている。本市においても、地震や降雨による内水又は河川の氾濫などの危険性は払拭できない状況である。現状、災害発生時の危険性があるたびに市職員・消防・警察などで対応しているが限界があると考え。そこで、自衛隊、消防、警察OBなど、災害に対するノウハウを持った人材を市の非常勤職員などで登用し、避難所の運営、対策本部の支援又は町内会における防災のリーダー的役割を担ってもらうなど、防災の強化を図るべきと考える。また、国においても、検討をはじめっていると聞いている。本市としても検討すべきと考えるが見解を伺う。		

質 問 順 位	3	質 問 者	安 樂 良 幸 議員	
件 名	項 目	要 旨		メ モ
2. 自衛隊への協力	1. 自衛隊地方協力本部に対する募集対象者の情報提供について	1. 近年の少子化及び民間における有効求人倍率の上昇など、自衛官募集を取り巻く環境が著しく変化し、採用業務を担当する自衛隊地方協力本部は厳しい状況で業務を行っている。国の防衛はもとより、災害派遣、民生支援などに従事している自衛官の確保は喫緊の課題であり、防衛省としても自衛官候補生の採用年齢を26歳から32歳に引き上げるなど、充足に努力している。 自衛官の募集については、自衛隊法第97条第1項「都道府県知事及び市町村長は、政令で定めるところにより、自衛官の募集に関する事務の一部を行う。」及び自衛隊法施行令第120条「防衛大臣は、自衛官又は自衛官候補生の募集に関し必要があると認めるときは、都道府県知事又は市町村長に対し、必要な報告又は資料の提出を求めることができる。」ことを根拠としており、地方自治法施行令における第一号法定受託事務に該当するものである。 毎年4月には、防衛大臣が「自衛官募集の推進について（依頼）」の文書を発簡し、全国の自治体に募集対象者の資料の提出を求めており、全国では約4割、道内では約3割の自治体が募集対象者の情報を紙媒体などで提供している。 本市においても、平成24年から平成26年の3年間、紙媒体により情報提供をしていたが、平成27年からは総務省の住民基本台帳法の解釈及び個人情報保護の観点から紙媒体での提供を控え、募集広報官が住民基本台帳を閲覧し、氏名、住所、生年月日、性別の4情報に限り、書き写しているのが現状であり、少ない人数で大変な作業であると考ええる。 本市も滝川駐屯地には大変お世話になっており、昨年発生した胆振東部地震に伴うブラックアウト時の給食及び入浴支援、即応機動連隊への改編に伴う人員増加による市内経済効果の増大、そして、市内で行われる各種イベント支援など、さまざまな形で恩恵又は協力をいただいている。そのようなことから、市としても自衛隊に対し、最大限の協力が必要であると考ええる。 自衛隊の維持・存続及び地方協力本部所属の募集広報官の業務の効率化のためにも、本市として募集対象者の資料を紙媒体などで提供すべきと思うが本市の見解を伺う。		

質 問 順 位	3	質 問 者	安 樂 良 幸 議 員	
件 名	項 目	要 旨		メ モ
3. 市民生活行政	1. 合同墓の設置について	1. 平成30年第2回定例会及び第4回定例会において、他の議員からも合同墓についての質問があったが、少子高齢化を背景に合同墓設置の必要性はますます高まっているものと考ええる。市民からは、①自分が他界したあと、数少ない子孫にお墓のことで迷惑をかけたくない。②お墓は建てたいが、子どもが本州など遠距離に居住しており、お墓の維持管理をしてもらえない。③自分が入るお墓がないなどの意見が寄せられている。 私たちを取り巻く生活環境は少しずつ変化し、それに伴い市民の考えも多様化している。市民のニーズに応え、選択肢を増やすためにも、今の時代にあったタイムリーな施策を推進すべきと考ええる。平成30年第4回定例会で、市としては、合同墓の必要性は感じているが、設置については市全体の施策として緊急性と優先度を勘案しながら慎重に判断したいと答弁しているが、市民の要望も増えており、合同墓設置に向け具体的な検討を開始すべきと思うが市の考えを伺う。		
4. 教育行政	1. テニスコートの改修について	1. テニスコートの改修については、過去の定例会で前向きな答弁をいただいているが、全体像が見えない状況である。改修に向けての今後のスケジュールを伺う。		